



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 市光工業株式会社

コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) オードバディ アリ

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長

(氏名) 白土 秀樹

TEL 0463-96-1442

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	21,345	6.0	262	△20.2	346	△47.3	187	△67.6
26年3月期第1四半期	20,133	△9.5	328	△42.5	658	19.3	578	124.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 345百万円 (△76.5%) 26年3月期第1四半期 1,468百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.95	—
26年3月期第1四半期	6.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	79,966	20,992	23.3	193.89
26年3月期	76,717	20,941	24.1	192.81

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 18,594百万円 26年3月期 18,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,400	2.4	200	△12.7	600	14.5	400	—	4.17
通期	89,700	1.1	1,600	372.0	2,500	115.1	1,700	138.1	17.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日(平成26年8月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	96,036,851 株	26年3月期	96,036,851 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	134,071 株	26年3月期	129,277 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	95,903,312 株	26年3月期1Q	95,908,748 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税前の駆け込み消費の反動により個人消費が一時的に大きく落ち込む一方で、土木・建築需要の増加などによる人手不足が顕在化し、政府・日銀の経済政策により物価が上昇傾向を見せるなど、先行きの不透明な状況が継続しました。世界経済においては、米国が個人消費や民間設備投資の増加から回復傾向を示す一方で、アセアンなど新興国では政治混乱の影響などから成長が鈍化傾向を示し、中国でも金融引締め継続による成長率の低下などから、予断を許さない状況となりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、当第1四半期において、国内では、消費増税前の駆け込み消費の反動はあったものの、軽自動車など4月以降の受注残が生産を押し上げ、自動車生産台数は前年同期比で増加致しました。アセアンでは、マレーシアとインドネシアの自動車生産台数は増加したものの、タイは政局の混乱や補助金の打ち切りによる国内需要の減少から、自動車生産台数は減少致しました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、売上拡大に加え利益確保を最優先にグループ一丸となって、より一層の経費低減をはじめ、あらゆる合理化に取り組んでまいりました。その結果、国内を主因に増収を確保したものの、タイ子会社の不振により収益性が悪化し、当第1四半期連結累計期間において、売上高は21,345百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は262百万円（前年同期比20.2%減）、経常利益は346百万円（前年同期比47.3%減）となりました。四半期純利益は187百万円（前年同期比67.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、国内を主因に増収を確保したものの、タイ子会社の不振により収益性が悪化し、売上高は19,137百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は282百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

②用品事業

用品事業におきましては、消費増税後の需要減少により、売上高は1,799百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失は70百万円（前年同期は営業利益27百万円）となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、売上高は629百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は50百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は79,966百万円となり、前連結会計年度末比で3,248百万円の増加となりました。主な要因は、商品及び製品の増加790百万円、原材料及び貯蔵品の増加730百万円及びリース資産の増加1,109百万円等であります。

負債は58,973百万円となり、前連結会計年度末比で3,197百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,703百万円、リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)の増加1,496百万円等であります。

純資産は20,992百万円となり、前連結会計年度末比で51百万円の増加となりました。なお、自己資本比率は23.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表したものを修正しております。内容につきましては、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報並びに合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の設定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が113百万円増加し、利益剰余金が113百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(費用計上区分の変更)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、従来、売上原価に計上していた研究開発費及び製造所の間接部門の費用の一部を販売費及び一般管理費に、また、販売費及び一般管理費に計上していた物流及び品質部門の費用の一部を売上原価に計上する方法に変更しております。

近年の海外提携先とのアライアンスの進展を受けて、当社及び連結子会社は事業活動の見直し及び組織の変更を実施し、また新基幹システムを導入してまいりました。この結果、当第1四半期連結会計期間より新たな経営管理体制の本格的な運用をしております。当該会計方針の変更は、この新経営管理体制に対応すべく、売上原価並びに販売費及び一般管理費の範囲を見直したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品が134百万円、仕掛品が35百万円、利益剰余金が169百万円減少しております。また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が1,086百万円減少し、販売費及び一般管理費が1,151百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ65百万円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は120百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

当社及び一部の国内連結子会社では、従来、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より、費用処理年数を13年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ61百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,621	11,936
受取手形及び売掛金	15,640	15,086
電子記録債権	990	989
商品及び製品	2,895	3,685
仕掛品	546	459
原材料及び貯蔵品	2,814	3,544
繰延税金資産	88	88
その他	3,494	4,474
貸倒引当金	△216	△207
流動資産合計	37,875	40,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,990	8,907
機械装置及び運搬具(純額)	5,733	5,377
工具、器具及び備品(純額)	1,284	1,228
土地	4,084	4,077
リース資産(純額)	3,774	4,883
建設仮勘定	1,654	2,158
有形固定資産合計	25,522	26,633
無形固定資産	930	996
投資その他の資産		
投資有価証券	5,681	5,819
長期貸付金	1,495	1,446
繰延税金資産	216	251
その他	5,001	4,762
貸倒引当金	△5	△1
投資その他の資産合計	12,389	12,278
固定資産合計	38,842	39,908
資産合計	76,717	79,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,999	17,703
短期借入金	991	988
1年内返済予定の長期借入金	2,752	3,437
リース債務	1,601	2,156
未払法人税等	310	123
未払費用	2,066	1,885
賞与引当金	1,466	2,203
役員賞与引当金	33	49
製品保証引当金	1,359	1,100
その他	1,868	2,023
流動負債合計	28,448	31,671
固定負債		
長期借入金	12,797	11,756
リース債務	2,281	3,222
退職給付に係る負債	10,107	10,111
繰延税金負債	777	851
資産除去債務	209	209
環境対策引当金	788	785
その他	365	365
固定負債合計	27,327	27,302
負債合計	55,776	58,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	2,708
利益剰余金	7,329	7,259
自己株式	△31	△32
株主資本合計	18,936	18,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,396	1,537
為替換算調整勘定	△176	△445
退職給付に係る調整累計額	△1,666	△1,363
その他の包括利益累計額合計	△445	△271
少数株主持分	2,450	2,398
純資産合計	20,941	20,992
負債純資産合計	76,717	79,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	20,133	21,345
売上原価	15,976	16,713
売上総利益	4,157	4,632
販売費及び一般管理費	3,828	4,369
営業利益	328	262
営業外収益		
受取利息	18	7
受取配当金	61	88
持分法による投資利益	137	141
固定資産賃貸料	88	86
為替差益	97	-
その他	69	39
営業外収益合計	473	363
営業外費用		
支払利息	87	72
固定資産賃貸費用	23	22
為替差損	-	161
その他	31	22
営業外費用合計	142	278
経常利益	658	346
特別利益		
固定資産売却益	3	2
事業譲渡益	300	-
特別利益合計	303	2
特別損失		
固定資産処分損	20	2
退職特別加算金	51	-
特別損失合計	71	2
税金等調整前四半期純利益	890	346
法人税等	323	158
少数株主損益調整前四半期純利益	566	188
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	1
四半期純利益	578	187

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	566	188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	144
為替換算調整勘定	59	△79
退職給付に係る調整額	-	302
持分法適用会社に対する持分相当額	285	△210
その他の包括利益合計	901	156
四半期包括利益	1,468	345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,453	360
少数株主に係る四半期包括利益	15	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,818	1,966	19,785	347	20,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	319	320
計	17,819	1,966	19,786	667	20,453
セグメント利益	253	27	281	40	321

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	281
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の営業利益	328

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,137	1,799	20,937	407	21,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	221	221
計	19,137	1,799	20,937	629	21,567
セグメント利益及び損失（△）	282	△70	212	50	263

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	212
「その他」の区分の利益	50
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	262

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の設定方法を見直し、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更による、セグメント利益及び損失に与える影響は軽微であります。

（費用計上区分の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、従来、売上原価に計上していた研究開発費及び製造所の間接部門の費用の一部を販売費及び一般管理費に、また、販売費及び一般管理費に計上していた物流及び品質部門の費用の一部を売上原価に計上する方法に変更したため、前第1四半期連結累計期間については、当該費用計上区分の変更を反映した数値を記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「自動車部品事業」で65百万円減少しております。なお、「用品事業」への影響は軽微であります。

（退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更）

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社では、従来、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より、費用処理年数を13年に変更しております。

これにより、従来、費用処理年数によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「自動車部品事業」で58百万円減少し、セグメント損失が「用品事業」で2百万円増加しております。